

平成 29 年度 事業報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

一般財団法人 航空保安協会

平成 29 年度 事業報告書

平成 29 年度は、当協会の設立 47 年目にあたり、国土交通省航空局、成田・中部国際空港株式会社、関西エアポート株式会社、その他の関係業界のご指導ご支援によって、各事業とも概ね順調に取り運び、所期の目的を達成し、もって民間航空の安全と発展に側面より寄与できた。

以下、平成 29 年度事業の実施概要及び庶務事項について報告する。

第 1 事業の実施概要

1. 実施事業（空港消防警備事業）

① 空港消防等業務

この業務は、東京及び大阪両航空局と各局管内空港における空港消防等業務の請負契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、東京航空局管内では稚内空港等 9 空港、大阪航空局管内では広島空港等 17 空港、合計 26 空港における空港消防資器材の運用、点検整備、空港内重要施設設置区域の巡回点検、救急医療資器材の管理等である。

② 中部国際空港消防等業務

この業務は、中部国際空港(株)と同空港における空港消防等業務の請負契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、国の空港における空港消防等業務と同様の業務である。

③ 大阪国際空港消防等業務

この業務は、関西エアポート(株)と大阪国際空港における空港消防等業務の請負契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、国の空港における空港消防等業務と同様の業務である。

2. その他事業

(1) 空港有害鳥類防除等事業

① 空港有害鳥類防除業務

この業務は、東京及び大阪両航空局と各局管内空港における有害鳥類防除業務の請負契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、東京航空局管内では東京国際空港等 4 空港、大阪航空局管内では広島空港等 12 空港、合計 16 空港における鳥衝突防止パ

トロール（ディストレスコール及び爆音器の放音・煙火の打ち上げ・猟銃による威嚇駆除等）である。

② 中部国際空港飛行場面点検・空港有害鳥類防除業務

この業務は、中部国際空港(株)と同空港における飛行場面点検及び有害鳥類防除業務の請負契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、中部国際空港における滑走路、誘導路及びエプロン地区等航空機の移動区域の点検業務及び鳥衝突防止パトロール（ディストレスコール及び爆音器の放音・煙火の打ち上げ・猟銃による威嚇駆除等）である。

③ 中部国際空港除雪工事業務

この業務は、中部国際空港施設サービス(株)と中部国際空港における除雪工事の請負契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、滑走路、誘導路、エプロン等の除雪及び凍結防止剤の散布等である。

(2) 航空無線設備保守事業

① 東京国際空港場周警備設備等保守業務

この業務は、東京航空局と東京国際空港場周警備設備等保守業務について、平成27年度から3か年に亘る請負契約を締結し、場周警備設備等の保守点検を実施したものである。

実施事項は、ITVカメラ・センサー等を含む警備設備の保守点検等である。

② 成田国際空港通信施設その他設備の保守等業務

この業務は、(株)NAAコミュニケーションズ等と成田国際空港の通信施設その他設備の保守等業務の請負契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、成田国際空港通信施設及び場周柵警報・ITVカメラ等の警備設備の保守・点検及び更新・改修等工事設計である。

(3) 高圧ガス製造設備運用事業

この業務は、国土交通省航空局と長崎空港に隣接する空港保安防災教育訓練センターにおける高圧ガス製造設備運用業務請負契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、同センターが管理する航空機火災消火訓練施設に係る高圧ガス製造設備について、関係法令に基づく保安技術管理者としての安

全管理の業務等である。

(4) 空港救急医療従事者傷害補償事業

この事業は、前年度同様、航空機事故に係る救急医療及び同事故を想定した消火救難訓練に従事する医師、看護師が傷害を被った場合の補償業務であり、補償を担保する傷害保険に係る事務を実施した。

(5) 部内職員教育訓練事業

この事業は、有害鳥類防除業務及び消防等業務に従事する当協会職員の各業務履行上必要な知識及び技術の習得を図るための教育訓練であり、次に掲げる事項について実施し、所期の成果を収めた。

- ① 有害鳥類防除業務初任職員の中央研修
- ② 空港保安防災教育訓練センターにおける空港消防等業務従事者教育訓練への参加
- ③ 消防業務の資質の向上を目的とした空港消防業務従事者による事例報告及び検討を行うための会議の開催

第2 庶務事項

1. 理事会

(1) 第15回理事会

開催日 平成29年5月24日(水)

審議事項

- ① 第1号議案「平成28年度事業報告に関する件」は、原案どおり議決された。
- ② 第2号議案「平成28年度決算報告に関する件」は、原案どおり議決された。
- ③ 第3号議案「平成28年度公益目的支出計画実施報告に関する件」は、原案どおり議決された。
- ④ 第4号議案「監査報告に関する件」は、監事による監査の結果について、適正かつ正確と報告された。
- ⑤ 第5号議案「常勤役員候補者選考委員会規則の改正に関する件」は、原案どおり議決された。
- ⑥ 第6号議案「常勤役員候補者選考委員会委員の選任に関する件」は、原案どおり、大井道彰氏及び川瀬仁夫氏を常勤役員候補者選考委員会委員に選任することで、承認された。
- ⑦ 第7号議案「常勤役員候補者の推薦に関する件」は、原案どおり、影山幹雄氏を常勤理事候補者に推薦することで、了承された。
- ⑧ 第8号議案「第6回定時評議員会の招集に関する件」は、原案どおり議決された。

報告事項

- ① 「職務執行状況の報告に関する件」は、代表理事及び業務執行理事から、担当する職務の執行状況について報告された。
- ② 評議員会に情報提供等をする理事候補者及び監事候補者について報告された。

(2) 第16回理事会

書面による決議事項（平成29年6月16日決議）

① 第1号議案「代表理事の選任に関する件」

書面による招集手続きの省略の提案について全ての理事及び監事から同意書による同意を得、また、書面による第1号議案の提案について全理事から回答書による同意を得るとともに全監事から確認書により異議がない旨の意思表示があったことから、承認された。

(3) 第17回理事会

書面による決議事項（平成30年1月19日決議）

① 第1号議案「公益目的支出計画の完了予定年月日の変更に関する件」

書面による招集手続きの省略の提案について全ての理事及び監事から同意書による同意を得、また、書面による第1号議案の提案について全理事から回答書による同意を得るとともに全監事から確認書により異議がない旨の意思表示があったことから、了承された。

なお、了承が得られたことから、平成30年1月22日付けで内閣府へ認可申請を行っていたところ、平成30年3月22日付けで認可を取得した。

(4) 第18回理事会

開催日 平成30年3月16日（金）

審議事項

① 第1号議案「平成30年度事業計画（案）に関する件」は、原案どおり議決された。

② 第2号議案「平成30年度予算（案）に関する件」は、原案どおり議決された。

報告事項

○ 「職務執行状況の報告に関する件」は、代表理事及び業務執行理事から担当する職務の執行状況について報告された。

2. 評議員会

(1) 第6回評議員会

開催日 平成29年6月16日(金)

審議事項

- ① 第1号議案「平成28年度事業報告に関する件」は、原案どおり議決された。
- ② 第2号議案「平成28年度決算報告に関する件」は、原案どおり議決された。
- ③ 第3号議案「監査報告に関する件」は、監事から、監事による監査の結果として適正かつ正確である旨が報告された。
- ④ 第4号議案「評議員の選任に関する件」は、原案どおり議決された。
- ⑤ 第5号議案「理事の選任に関する件」は、原案どおり議決された。

報告事項

- ① 「平成28年度公益目的支出計画実施報告に関する件」は、理事会で承認された報告書について、報告された。
- ② 「平成29年度事業計画に関する件」は、理事会で承認された事業計画について、報告された。
- ③ 「平成29年度予算に関する件」は、理事会で承認された予算について報告された。

3. 常勤役員候補者選考委員会

書面による決議事項(平成29年6月8日決議)

① 第1号議案「常勤役員の選考に関する件」

書面による招集手続きの省略の提案について全ての委員から同意書による同意を得、また、書面による第1号議案の提案について全理事から回答書による同意を得るとともに全監事から確認書により異議がない旨の意思表示があったことから、議決された。

4. 監 査

(1) 監事による監査

実施日 平成29年5月18日(木)

平成28年度の事業、決算及び公益目的支出計画実施報告について、監事による監査が行われた。

5. その他

(1) 内部監査

各事務所における適正な業務処理を目的として平成26年度に策定した「内部監査実施要領」に基づき、合規性、正確性、経済性、効率性などの観点から8事務所を対象として内部監査を行った。

また、当該監査において、安全に業務を実施するための体制強化の観点から、安全管理の実施状況についての監査を併せて実施した。

(2) 消火救難業務に係るビデオ作成

消火救難業務について、空港消防の役割、訓練状況等を映像化したビデオを作成して関係する全ての事務所に配付して新人教育や再教育に活用するとともに、機会ある毎に関係機関の関係者に対して上映することにより消防業務の重要性について理解を深めてもらえるよう働きかけた。

6. 事務局

本部及び地方機関の所在地・職員数 (平成30年3月31日現在)

(1) 本 部 東京都港区虎ノ門一丁目16番4号 12名

(2) 地方機関

① 航空無線通信設備等保守業務実施事務所

成田事務所 成田市三里塚御料牧場1-2 臨空開発第1センタービル 32名

羽田事務所 大田区羽田空港3-3-1 東京国際空港第二庁舎内 11名

計 2 事務所 43名

② 空港警務消防等業務実施事務所

稚内事務所 稚内市大字声問村字声問6744 稚内空港内 14名

釧路事務所 釧路市鶴丘2 釧路空港内 17名

千歳第一事務所 千歳市美々 新千歳空港内 34名

丘珠事務所 札幌市東区丘珠町 丘珠空港内 11名

函館第一事務所 函館市高松町511 函館空港内 17名

三沢事務所 三沢市大字三沢字下夕沢83-197 三沢空港内 11名

新潟第一事務所 新潟市松浜町 新潟空港内 18名

百里事務所 小美玉市与沢1601-21 茨城空港内 12名

東京第一事務所 大田区羽田空港3-6-1 東京国際空港内 25名

小松事務所 小松市浮柳町ヨ21 小松空港内 11名

大阪第一事務所 豊中市蛍池西町3-555 大阪国際空港内 19名

八尾事務所 八尾市空港2-12 八尾空港内 13名

美保事務所 境港市佐斐神町1560 美保空港内 12名

広島第一事務所 三原市本郷町善入寺64-37 広島空港内 19名

岩国事務所 岩国市旭町3-15-2 岩国空港内 11名

高松第一事務所 高松市香南町由佐3473-3 高松空港内 19名

徳島事務所 板野郡松茂町豊久字朝日野16 徳島空港内 11名

松山第一事務所 松山市南吉田町 松山空港内 19名

高知第一事務所 南国市物部 高知空港内 18名

福岡第一事務所 福岡市博多区東平尾字畑田708 福岡空港内 33名

北九州第一事務所 北九州市小倉南区空港北町6 新北九州空港内 30名

長崎第一事務所 大村市箕島町593-2 長崎空港内 23名

熊本第一事務所 上益城郡益城町大字小谷1802-2 熊本空港内 18名

大分第一事務所 国東市武蔵町糸原大海田 大分空港内 19名

宮崎第一事務所 宮崎市大字赤江 宮崎空港内 18名

鹿児島第一事務所 霧島市溝辺町麓838 鹿児島空港内 19名

那覇第一事務所 那覇市安次嶺531-3 那覇空港内 33名

計 27 事務所 504名

③ 空港有害鳥類防除業務実施事務所

千歳第二事務所	千歳市美々 新千歳空港内	4名
函館第二事務所	函館市高松町511 函館空港内	4名
新潟第二事務所	新潟市松浜町 新潟空港内	4名
東京第二事務所	大田区羽田空港3-3-1 東京国際空港第一庁舎内	16名
広島第二事務所	三原市本郷町善入寺64-37 広島空港内	4名
高松第二事務所	高松市香南町由佐3473-3 高松空港内	4名
松山第二事務所	松山市南吉田町 松山空港内	4名
高知第二事務所	南国市物部 高知空港内	4名
福岡第二事務所	福岡市博多区東平尾字畑田708 福岡空港内	4名
北九州第二事務所	北九州市小倉南区空港北町6 新北九州空港内	4名
長崎第二事務所	大村市箕島町593-2 長崎空港内	4名
熊本第二事務所	上益城郡益城町大字小谷1802-2 熊本空港内	4名
大分第二事務所	国東市武蔵町糸原大海田 大分空港内	4名
宮崎第二事務所	宮崎市大字赤江 宮崎空港内	4名
鹿児島第二事務所	霧島市溝辺町麓787-23 鹿児島空港内	4名
那覇第二事務所	那覇市安次嶺531-3 那覇空港内	4名
	計 16 事務所	76名

④ 空港消防・警備防災業務及び飛行場面点検・鳥類防除業務実施事務所

セントレア事務所	常滑市セントレア1-2	102名
	地方機関合計 46 事務所	725名
	職員総数	737名

7. 役員

常 勤 理 事

平成30年3月31日現在

役職名	氏名	所 属
理事長	影山 幹雄	
専務理事	道明 昇	
常務理事	成清 伸昭	

非 常 勤 理 事 及 び 監 事

平成30年3月31日現在

役職名	氏名	所 属
理 事	鐘尾 みや子	(一社)日本女性航空協会 理事長
理 事	倉野 博己	中部国際空港(株) 執行役員 空港運用本部空港運用部長
理 事	越川 直樹	成田国際空港(株) 空港運用部門運用管理部長
理 事	佐藤 文男	(公財)山階鳥類研究所 研究員
理 事	下枝 堯	(公社)日本航空機操縦士協会 会長
理 事	堀 貞行	前(一財)空港保安事業センター 理事長
理 事	松田 法彦	全日本空輸(株) 執行役員 オペレーションマネジメントセンター長
理 事	山崎 敏弘	日本空港ビルデング(株) 旅客ターミナル運営本部 施設運営部長
監 事	阿部 三夫	弁護士
監 事	辻岡 明	(一社)全日本航空事業連合会 理事長

8. 評 議 員

平成30年3月31日現在

氏 名	所 属
相 原 力	(一財)航空振興財団 会長
猪 瀬 俊 和	(一財)航空機安全運航支援センター 専務理事
岩 崎 貞 二	(一財)空港環境整備協会 会長
大 井 道 彰	全日本空輸(株) 取締役執行役員 フライトオペレーションセンター長
門 脇 邦 彦	日本空港ビルデング(株) 名誉会長
川 瀬 仁 夫	成田国際空港(株) 執行役員 空港運用部門総合安全推進部長
塩 見 英 治	中央大学 名誉教授
杉 山 武 彦	(公財)高速道路調査会 理事長
中 坪 克 行	(一財)航空保安無線システム協会 理事長

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成30年6月

一般財団法人 航空保安協会